

マーケットレポート

FOMC後に金融政策が公表される中、米ドルは108円台に

今回のポイント

- FOMCでは予想通り資産購入縮小を決定し、出口戦略への道筋が示されました。
- 金融市場では、米利上げ時期への見方が交錯しており、為替市場では円安米ドル高が進行、2008年9月以来となる108円台まで上昇しました。
- 欧州や中国でも金融政策などが実施される中、円安米ドル高などを背景に米国や日本の株式市場は堅調な展開を想定します。

◆ 金融政策について

9月16～17日にFOMC(米連邦公開市場委員会)が実施され、FRB(米連邦準備制度理事会)は予想通り、10月以降の債券購入ペースを月額150億ドル(内訳は、米長期国債100億ドル、モーゲージ債(MBS)50億ドル)に縮小する方針を発表しました。声明では、景気が緩やかに拡大しているものの、インフレ率が目標を下回る中、資産購入が終了した後も現状の低金利政策を相当な期間維持する方針を示しました。

イエレンFRB議長は記者会見で、利上げ時期については経済状況次第であると中立的な発言をし、今回の決定に2名の反対があったものの多数で決定したと言及しました。

FOMC参加者の政策金利予想(中央値)は、2015年末が1.375%、2016年末が2.875%、2017年末が3.75%と2015年、2016年は前回より小幅に上方修正され、実質GDP(国内総生産)予想は、2014年が+2.0～+2.2%、2015年が+2.6～+3.0%と前回より下方修正され、2016年は+2.6～+2.9%とレンジ幅が縮小されました。

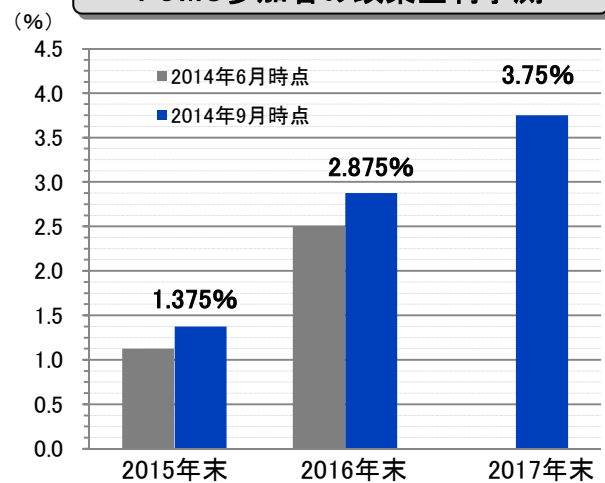
また、出口戦略については、保有証券の償還金再投資は利上げ開始後に段階的に縮小することを想定していることなどが示されました。

◆ マーケットの反応

今回の政策決定は予想の範囲内のものでありましたが、FOMC参加者の政策金利予想や出口戦略についての言及などが金融市場に影響をもたらしました。

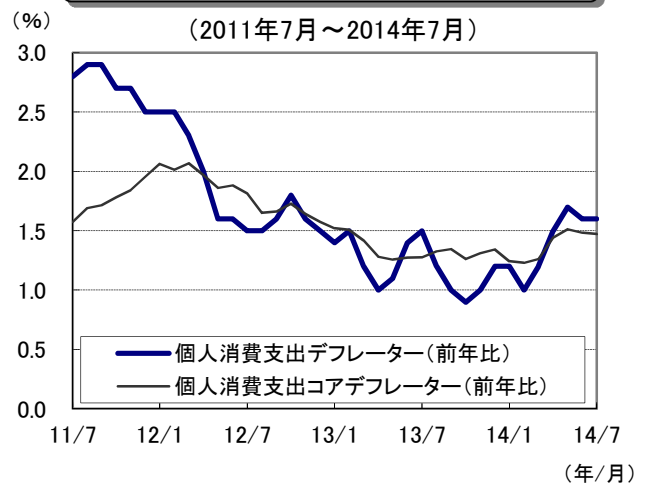
米国債券市場では、10年国債利回りは2.6%台に上昇(価格は下落)し、長短利回り差(30年国債利回りと2年国債利回りの差)が縮小しました。

FOMC参加者の政策金利予測



※2015年末と2016年末は、6月時点と9月時点のFOMC声明時におけるFOMC参加者の政策金利の予測(中央値)です。2017年末は2014年9月時点の予測のみ。

インフレ率の推移



※個人消費支出コアデフレーターは、個人消費支出デフレーターから食品・エネルギーを除いたものです。

(出所:FRB、BloombergのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

※上記は、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。※巻末のご注意事項等を必ずご確認ください。

マーケットレポート

為替市場では、米ドルは対円で、FOMC直後に乱高下したものの、その後は米ドル高が進み、2008年9月以来となる108円台の推移となりました。

米国株価指数はFOMC直後に一時下落しましたが、その後は利上げ時期の観測が交錯する中、小幅上昇し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均は最高値を更新し、17,156.85ドルで取引を終えました。

東京市場では、為替の円安米ドル高の動きを好感し、株式市場は堅調な展開となり、日経平均株価も上昇し、今年1月9日以来の16,000円台に乗せる展開となっています。

◆ 今後の市場見通し

今回のFOMCに加え、9月4日のECB(欧州中央銀行)追加金融緩和実施や、16日に中国人民銀行(中央銀行)が5大銀行に流動性を供給するとの報道など世界的に金融政策等が実施されています。20～21日にオーストラリアでG20(20カ国・地域)財務相・中央銀行総裁会議が予定されますが、どのように政策が評価されるか注目されます。

為替市場では、日銀への追加緩和期待が根強い中、今後も円安米ドル高の基調が続くと考えます。債券市場では、米国の金融政策は今後も慎重姿勢が継続すると考えられますが、9月24日に5年国債入札、10月8日の10年国債入札を控え、長期金利の動きが注目されます。米株式市場も引き続き堅調な展開が予想されますが、大型のIPO(新規上場)も予定されており、需給面での一時的な売り圧力には注意が必要です。

日本では、天候要因もあり消費増税後の景気停滞が懸念されますが、安倍内閣が改造され、消費増税の議論が高まる中、日銀も含めた各政策に対する期待もみられます。日本株式は、10月下旬から上半期の企業業績が発表されますが、円安米ドル高基調の継続を背景に、堅調な展開が継続すると想定します。

株価指数の推移



※株価指数はダウ・ジョーンズ工業株価平均を使用しています (年/月)

金利の推移



※金利は米国10年国債利回りを使用しています (年/月)

為替の推移



(出所: BloombergのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

※上記は、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。※巻末のご注意事項等を必ずご確認ください。

マーケットレポート

【投資信託に係るリスクと費用】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をします。市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■お客様が直接的に負担する費用……購入時手数料: 上限 3.78%(税込)
 信託財産留保額: 上限 0.5%

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用……運用管理費用(信託報酬): 上限 年率 2.052%(税込)

■その他費用・手数料……上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認下さい。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、DIAMアセットマネジメント(株)が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- ・当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- ・当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【各指数の著作権等】

・Standard & Poor's®並びにS&P®は、スタンダード・&プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。Dow Jones®は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC(以下「ダウ・ジョーンズ」)の登録商標です。これらはS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに対して使用許諾が与えられており、DIAMアセットマネジメント株式会社に対しては特定の目的のために使用するサブライセンスが与えられています。ダウ・ジョーンズ工業株価平均はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが所有しており、DIAMアセットマネジメント株式会社に対して使用許諾が与えられています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pおよびその関連会社は、DIAMアセットマネジメント株式会社の商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また投資適合性についていかなる表明をするものではありません。